

水土里ネットの和

発行：水土里ネット和歌山（和歌山県土連） 和歌山市雑賀屋町1番地

会長：二階俊博 TEL：073-432-2567 FAX：073-433-1490



写真：有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム：有田市

主な内容（CONTENTS）

○新年のご挨拶	・・・・・・・・・・	2～4
二階俊博水土里ネット和歌山会長		
鶴保庸介水土里ネット和歌山副会長		
進藤金日子全国水土里ネット会長会議顧問		
○土地改良区職員研修会	・・・・・・・・・・	5
○全国土地改良大会（佐賀大会）	・・・・・・・・・・	6
○土地改良区役職員研修会	・・・・・・・・・・	7
○全国農業農村整備の集い（11月）	・・・・・・・・・・	8
○令和8年度予算に向けた国への提案活動	・・・・・・・・・・	9
○近畿ブロック女性理事意見交換会	・・・・・・・・・・	9～10
○近畿農業農村整備構造改革推進研修会	・・・・・・・・・・	10
○和歌山県多面的機能支払研修会	・・・・・・・・・・	11
○第2回和歌山県土連 監事会・理事会の開催	・・・・・・・・・・	11



令和8年 二階会長年頭あいさつ

全国土地改良事業団体連合会
和歌山県土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊博

令和8年の年頭に当たり、全国の土地改良事業に携わっておられる皆様に謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

平素より、農業農村整備事業の推進に対し、関係各位の格別の御理解と御支援を賜っておりますことに、心より厚く御礼申し上げます。

去年は、全国各地で記録的な猛暑や集中豪雨など、気候変動の影響が一段と顕著となり、皆様の地域にも大きな影響を及ぼしたのではないかと存じます。豪雨等により被害を受けられた地域の皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

いま、国際社会は、地球規模で頻発する異常気象や世界的な物価高騰などの諸問題に直面しています。一方、我が国の農業・農村は、農業者の高齢化や減少により、農業の継続やそれを支える農地や農業用水の保全管理が困難になるなどの課題を抱えるなど、農業・農村を取り巻く環境は大きく変化しています。

これらの様々な問題の解決のために、食料・農業・農村基本法や土地改良法の改正が行われ、そして、新たに策定された土地改良長期計画に基づき、令和7年度から11年度までの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとなりました。

競争力のある農業を支える「大区画ほ場整備」や「スマート農業に対応した基盤整備」、また、「中山間地域におけるきめ細かな整備」をスピード感を持って進めていかなければなりません。

本年の干支は「午」ですが、“前進”“飛躍”の年とされています。まさに地域農業が新たな局面へ踏み出す一年となりますことを願うところであります。

令和8年度農業農村整備事業関係予算 政府原案においては、農業構造改革を集中的に進めるため、4,504 億円が計上され、令和7年度補正予算を加えると6,942 億円となります。

皆様の熱意ある要請活動と農林水産省をはじめとする関係各位の御尽力に厚く御礼を申し上げます。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様の地域の農業・農村が活力を得て、一層発展するよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げ、新年の御挨拶といたします。

新年のご挨拶



和歌山県土地改良事業団体連合会 副会長
参議院議員 鶴保 庸介

新春を寿ぎ、謹んでお慶び申し上げます。皆さまにおかれましては、健やかに新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。平素より、和歌山県の農業・農村の振興と地域社会の持続的な発展のため、土地改良事業をはじめ多方面にわたりご尽力を賜っておりますことに、深甚なる敬意と感謝を表します。

近年、豪雨や台風、地震など自然災害は激甚化・頻発化しており、農業分野においても国土強靱化の重要性は一層高まっています。農地、農業用水路、ため池等の水利施設は、食料生産を支える基盤であると同時に、地域の防災・減災機能を担う極めて重要な社会資本です。皆さまが長年にわたり積み重ねてこられた土地改良事業の取り組みは、地域の安全・安心を守る最前線であり、その意義は今後ますます大きくなるものと確信しております。

また、国際情勢の不安定化や資材・エネルギー価格の高騰を背景に、食料の安全保障に対する国民的関心はこれまでになく高まっています。国内農業生産を維持・発展させ、将来にわたり安定した食料供給体制を確立するためには、生産性の向上とともに、農業基盤の計画的な整備・適切な保全が不可欠です。担い手の高齢化や人手不足が進行する中であっても、効率的で持続可能な農業を実現するため、土地改良事業が果たす役割は極めて重要であります。

とりわけ和歌山県においては、水利施設の老朽化への対応や、更新・長寿命化対策が喫緊の課題となっています。安定した農業用水の確保は、水稻のみならず、梅をはじめとする果樹や園芸作物の品質・収量を左右する生命線であり、地域農業の競争力を支える基盤そのものです。国としても、現場の声を丁寧を受け止めながら、必要な予算の確保と制度の充実に全力で取り組んでまいります。

去年は、雹害により本県を代表する梅をはじめ、多くの果樹に甚大な被害が生じました。これを受け雹害を受けた梅生産者を対象に、運転資金 400 万円限度に特別融資（無利子）、農業組合等には、被害果実の加工利用に係る生産・出荷段階での掛り増し経費（労賃、運搬費、一時保管費等）の 1/2 の補助、さらには次期作に向けた安定生産の取り組みを進めるため、礼肥（時期作に向けた最初の肥料）購入費の 15% 相当額の支援対策を決めました。また被害からの早期復旧や再生産に向けた支援はもとより、生産者の営農意欲の減退、耕作放棄・離農に寄り添い、将来の災害に備えた基盤整備や技術導入についても進めてまいります。そして、私たちの同志であり土地改良の代表として尽力されている進藤金日子参議院議員とも緊密に連携し、現場で直面する課題解決に全力で取り組んでまいります。

結びに、新しい年が皆さまにとりまして希望と実りに満ちた一年となりますこと、そして和歌山の農業・農村が次代へ力強く引き継がれていくことを心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



新年にあたって

全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員 進藤 金日子

あけましておめでとうございます。和歌山県土地改良事業団体連合会の会員並びに関係の皆様には、私の政治活動にご理解とご支援を頂戴し、厚く感謝申し上げます。本年も現場主義、地域主義に徹し、農業農村の振興に努めてまいりますので、よろしくご指導をお願い致します。

さて、去年は、農政、国土強靱化、我が国経済にとって節目の年であったと考えています。土地改良法改正、食料・農業・農村基本計画の策定、農業構造転換集中対策の開始、新たな土地改良長期計画と第一次国土強靱化実施中期計画も策定されました。10月に高市早苗内閣が発足し、日本経済強靱化計画（通称サナエノミクス）が提唱され、我が国の経済転換の期待も広がっています。

3月の土地改良法の改正では、農業生産の基盤の整備に加えて保全に必要な施策を講ずることが明定され、土地改良区が市町村等と連携していわゆる水土里ビジョンを作成し、土地改良施設及び末端施設の保全を行う仕組みを位置付けました。

4月に策定された食料・農業・農村基本計画では、令和7年度からの5年間で農業の構造転換を集中的に進めることとし、「農地・水の確保」、「地域計画に基づく担い手への農地集積・集約化」、「農地の大区画化」等に関し具体策を位置付け、また、「食料システム全体で合理的な費用を考慮した価格形成を推進」することも位置付けました。自民党は、基本計画の実施に関して別枠予算の確保を求め、私はこれらの事業規模の積算を託され、実務的に2.5兆円の積み上げを行いました。

9月には新たな土地改良長期計画が策定され、「基盤整備による生産コストの低減」、「農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保」、「激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策」等に関する5つの目標を設定しました。

6月には第一次国土強靱化実施中期計画が策定され、令和8年度から令和12年度に推進が特に必要となる施策目標を設定、5年間の事業規模を「おおむね20兆円強程度」を目途としました。土地改良では、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業水利施設等の老朽化・耐震化対策などを進めることとしています。

11月には、総合経済対策が閣議決定され、食料安全保障の確立、防災・減災・国土強靱化等を推進していく上で必要な対策と予算が盛り込まれ、土地改良関係では2,439億円が措置されました。

これらの政策を進めるためには土地改良の推進が重要です。特に農業構造転換集中対策期間の5年間では別枠予算も確保して強力に進めていく必要があります。令和8年度に執行可能な土地改良予算は、令和7年度補正2,439億円と令和8年度概算決定4,504億円の合計6,942億円（昨年比442億円増）となっています。予算のスムーズな執行に対する貴連合会による技術支援とご協力をお願いいたします。私は本年も土地改良の推進のため努力してまいりますので、皆様方からの益々のご指導、ご支援をお願いし、新年のご挨拶と致します。

和歌山県土地改良区連絡協議会 職員研修会

令和7年9月25日から26日の2日間、県内土地改良区職員等を対象に、本年度は三重県にて職員研修会を実施し、県内13改良区と和歌山県、県土連の職員 22 名が参加しました。

1日目は、一社)ふるさと屋事務長稲葉基文氏より、多気町丹生地域で江戸時代に活躍された西村彦左衛門による立梅用水完成までの歴史を紙芝居により紹介頂いた後に、立梅土地改良区山本有紀氏から情報通信技術を利用した用水管理の体制状況や農村 RMO への取組みに



ついて説明を頂きました。

2日目は、あさい農園副社長浅井洋平氏より、本州最大級の農地集積を行いキウイフルーツの生産技術を確立することで、果樹産業の新たな価値をつくることを目的として、グローバル企業と販売協力体制を取ることで、地域雇用の創出に繋げる取組みについて説明を頂きました。

参加者の皆さんには貴重な経験になったと思います。



全国土地改良大会（佐賀大会）



令和7年10月15日（水）佐賀県佐賀市「SAGA アリーナ」にて、第47回全国土地改良大会佐賀大会が開催されました。

今回は「水を利（り）して土を活（い）かす さがで語ろう郷里（さと）の未来」をテーマに全国から土地改良関係者約4,200人が参加し、和歌山県からは38名の皆さんが参加されました。式典では、開催地である佐賀県土連の田島健一会長、全土連の二階俊博会長による主催者あいさつ

に続き、山口佐賀県知事、坂井佐賀市長から歓迎の言葉をいただき、小泉農林水産大臣、佐賀県議会議員の宮原議員、全国水土里ネット会長会議の進藤金日子顧問から祝辞をいただきました。

その後、長年にわたり土地改良事業にご尽力された方々の功績を讃えて表彰が行われ、全国で66名の方が受賞されました。和歌山県からは貴志川土地改良区の山本崇吉理事長が全国土地改良事業団体連合会長表彰を受賞されました。



また、農林水産省農村振興局青山健治次長より「次世代へ、希望をつなぐ土地改良」と題した、農業農村整備に関する基調講演の後、白石土地改良区（佐賀県白石町）の久原主事、江口主事より「白石地域の農業農村の将来に向けて」と題した優良事例の紹介が行われ、最後に第48回全国土地改良大会次期開催県である奈良県土地改良事業団体連合会へ大会旗の引継ぎが行われ式典が閉会しました。



翌 16 日（木）には、城原金立（じょうばるきんりゅう）揚水機場を見学しました。国営筑後川土地改良事業（佐賀東部地区）により造成された神埼市に在る城原金立揚水機場は、筑後川大堰より取水し佐賀県東部導水路から分岐した「城原金立線」として神籠池までポンプ圧送（パイプライン 4.7km）する揚水機であるが、神籠池までの途中には多数の分土工が存在するため、ポンプ起動時に於ける分土工の開閉操作はポンプ運転者自らが作業を行うことで、受益面積 671ha の農業生産の向上と農業経営の安定に貢献しています。



土地改良区役職員研修会

令和7年10月28日から29日、県内18土地改良区並びに和歌山県、県土連の職員37名が参加し、役職員研修会が開催されました。

主催である土地改良区連絡協議会永長幹雄会長のあいさつの後、滋賀県今津東コミュニティーセンターに於いて「スマート農業に於ける情勢・展開等について」近畿農政局生産部環境・技術課森田聡美氏より講演を頂いた後、(株)パーシテック代表取締役水尾学氏より「スマート農業の導入事例と新たな農業」について講演を頂きました。



会場には、遠隔作業支援として、サングラスに内蔵されたカメラを通じて、オペレーターが現地に出向いているかのような作業の支援が行える「スマートグラス」や「ドローン」などの機材を用意して頂き、参加者全員が順番にデモ体験をさせて頂きました。

二日目は、京都府亀岡市に移動し、農事組合法人ほづ代表理事酒井省五氏のあいさつの後、伊津哲理事より「スマート農業への挑戦」について、事業展開や今後の課題などについて詳しく説明を頂きました。

いずれの研修においても、参加者の皆さんからたくさんの質問があり、熱心な意見交換が行われました。



農業農村整備の集いに参加

11月26日(水)「全国農業農村整備の集い」が東京のシェーンバッハ砂防で開催されました。全国の土地改良関係者1,200人が参集し、和歌山県からは和歌山県議会農林水産振興議員連盟(土地改良部会)、紀の川市長、印南町長、広川副町長をはじめ34名が参加しました。



初めに主催者の二階会長から挨拶があり、その後来賓の鈴木農林水産大臣をはじめ城内大臣、森山本部長、宮下会長、進藤金日子全国土地改良事業団体連合会会長会議顧問からそれぞれ祝辞が述べられました。

続いて、「我が国の食料安全保障の確保に欠かせない土地改良事業をスピード感を持って推進できるよう当初及び補正予算とあらゆる機会において、別枠を含めた必要な予算確保」など8項目の要請文が奈良県土地改良事業団体連合会の菅谷常務理事より朗読され、全会一致で採択されました。

最後に要請の実現に向けて「がんばろう三唱」の発声が行われ農業農村整備の集いは閉会となりました。

集い終了後には、二階俊博会長との面談を国土強靱化研究所にて開催した後、採択された要望書により関係省庁への要請活動が行われました。



令和 8 年度予算に向けた国への提案活動を実施

11月27日(木)、「県土連」、「ため池保全整備連絡協議会」、「国営農地防災事業推進協議会」合同で農林水産省、財務省、関係国会議員に提案活動を行いました。

今回は、

- ① 農業農村整備事業推進に必要な予算の確保
- ② 国営事業の推進と早期着手の実現
- ③ ため池の改修・廃止による防災対策を推進するため必要な予算の確保
- ④ ため池管理者が担っている防災上の必要な管理作業に対して直接支援できる制度の拡充
- ⑤ 多面的機能支払交付金の予算確保の 5 項目について要望を行いました。



青山農村振興局次長と面会



石川整備部長と面会

近畿ブロック女性理事意見交換会

12月1日(月)、ホテルグランヴィア和歌山において近畿ブロック女性理事意見交換会が開催されました。

誰もが活躍できる近畿の農業・農村を目指し、全ての土地改良区等において女性理事が登用されるなかで、理事の業務に必要な知識や技術を習得する機会やそのフォローアップを進める一環として、昨年度に引続いて近畿水土



里ネット連合協議会が主催して実施いたしました。

研修会には近畿管内より理事や改良区・府県連合会の事務職員併せて67名が参加され、全国水土里ネット 土地改良広報センター所長 牧千瑞氏を招き「土地改良区の理事に必要な事項について」と題して講義をいただきました。

土地改良をとりまく情勢をはじめ、土地改良団体における男女共同参画の意義について詳しく説明を頂きました。



その後、参加者により「土地改良区のこれからを考える」をテーマにグループワークが行われ、多様な立場による積極的な意見が交わされました。

また、最後に「土地改良は日本の命綱」と題しまして、全国水土里ネット会長会議顧問 参議院議員 進藤金日子氏より、会場とのリモート方式で基調講演を頂きました。

意見交換会後の参加者による懇親会でも活発な意見交換が行われ親睦が深められました。



近畿農業農村整備構造改革推進研修会



12月16日(火)、ホテルグランヴィア和歌山において近畿農業農村整備構造改革推進研修会が開催され、近畿管内より137名が参加されました。

国の施策動向や先進的な取組事例を共有し、近畿地域の実情に即した農業農村整備の推進に繋がることを目的として、例年近畿水土里ネット連合協議会の主催により実施しております。

研修会では、「近畿管内における水土里ビジョンの取組等」と題して、末端水利施設の持続的な保全体制の重要性や水土里ビジョンの策定目標・取組状況等について、近畿農政局農村振興部地方参事官和山輝徳氏より講義を頂きました。

続いて、篠畑農園代表の篠畑雄介氏から「ぶどう山椒における6次化について」と題して、山椒農家として働きかけをはじめ、産業としての山椒の課題や今後の展望について講義を頂くとともに、和歌山県里地里山振興室主査岡田武彦氏から「世界農業遺産(有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム)」と題して、みかん栽培の歴史、伝統栽培技術などに関して講義を頂きました。



研修会後の交歓会では、和歌山県食品流通課により「和歌山県の日本酒と梅酒」の魅力を試飲コーナーでPRして頂き、参加者による交流がより一層深められました。

多面的機能支払交付金研修会

和歌山県地域活動推進協議会主催により、多面的機能支払研修会を10月30日(木)に、紀の川市(粉河ふるさとセンター)及び11月7日(金)は、日高川町(日高川町防災センター)で開催しました。本年度は第三期対策に取り組む活動組織の方に大勢参加を頂きましたので両会場で347名の参加がありました。



本研修会では事務・組織運営の研修として、書類作成の注意点などの説明や水路の補修方法・地域で取り組む獣害対策の基本を紹介したDVDの鑑賞などを行いました。

第2回和歌山県土連 監事会・理事会の開催



第2回監事会及び第2回理事会を12月24日(水)、アバローム紀の国で開催しました。

監事会では、監事3名が出席され、理事との契約についてこの会の代表に関する事項、令和7年度業務・会計・財産の中間監査、令和7年度会計収支補正予算の承認について提案し、各監事から承認をいただき、また理事会では17名の理事のうち11名出席いただき、鶴保副会長の開会挨拶の後、

県農業農村整備課津田副課長から令和7年度農業農村整備事業の状況報告をいただきました。議事では、令和7年度会計中間執行状況報告について、令和7年度会計収支補正予算について審議され承認をいただきました。

【編集後記】

【表紙の写真】 有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム



本年8月26日に国際連合食糧農業機関(FAO)により世界農業遺産(GIAHS)に認定されました。

この地域では、400年以上前から農家の手により壮大な石積み階段園を築き上げ、自然条件を巧みに活かして多様な品種系統を導入し、貯蔵技術も駆使することで、年内の有田みかん、年明けの下津蔵出しみかんといった長期リレー出荷を実現した世界的に重要な農業システムです。

